特許協力条約に基づく国際出願

願

書

国際出願番号	受理官庁記入欄	
国際出版自		
(受付仰)		

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(21914)					
	出版人又は代理人の各項記号 (希望する場合、最大 1 2 字) P C T (0 0 3				
第1欄 発明の名称 歯のう蝕罹患リスク評価方法、歯のう蝕罹患リスク評価 患リスク評価プログラム	装置、歯のう蝕罹患リスク評	価システムおよび歯のう蝕罹				
第 日 棚 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	5.	- -				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全公名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	双括世号:				
株式会社 堀場製作所 075-313-8121						
HORIBA, Ltd.		ファクシミリ番号: 075 221 56/18				
〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 2, Miyanohigashicho, Kisshoin, Minami-ku, Kyoto-shi, Kyoto 601-8510 の75-321-5648						
Japan		出願人登録當号:				
国籍 (周名): 日本国 JAPAN 住	E所 (固名): 日本国 JAPAN	N				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	全くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国				
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者						
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:				
野村 聡 NOMURA Satoshi		出稿人のみである。				
〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮	5の東町2番地					
株式会社 堀場製作所内	cho Kischoin	☑ 出願人及び発明者である。				
c/o HORIBA, Ltd., 2, Miyanohigashio Minami-ku, Kyoto-shi, Kyoto 601-8510 Japan	200, RISSHUIH,	発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)				
	·	出順人登録番号:				
国籍 (周名): 日本国 JAPAN (日本国 JAPAN)		N				
この欄に記載した者は、次の おべての指定国 米国を制	余くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記機に記載した指定国				
その他の出願人又は発明者が練築に記載されている。						
第1V欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名					
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✓ 代理人 共通	の代表者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	和話世号:				
弁理士 藤 本 英 夫 FUJIMOTO		06-6352-5169				
〒534-0025 日本国大阪府大阪市都島区片町2	丁目2番40号	06-6352-7629				
大発ビル5階 Daihatsu Building 5th Floor, 2-40, Katamachi 2-	chome Miyakoiima-ku	加入電信番号:				
Osaka-shi, Osaka 534-0025 Japan	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
'		代理人登録番号:				
		7 4 2 7				
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内	内に特に通知が送付されるあて名を記載して	こいる場合は、レ印を付す。				

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

		2			74
•••	 	 	 	 	ж

第Ⅲ欄の続き その他の出	順人又は発明者					
	この続葉を使用し	ないとき	は、この用紙を願むに	含めない、	ـ د.	
c/o HORIBA, Li Kyoto-shi, Kyoto 601-6 国籍 (国名): 日本国 JA この欄に配載した者は、次の 指定国についての出願人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の) 田上 順次 TAG 〒113-8549 日本国	Mitsuru 京都府京都市南区 社 堀場製作所P td. , 2, Miyanohi 8510 Japan PAN サペての指定国 頃に記載:法人は公式の完全な AMI Junji 東京都文京区湯島	吉祥防 为 igashid	定宮の東町2番 cho, Kisshoin, 住所 (国名): 日 は除くすべての指定国 数: あて名は郵便番号及(地 Minami 本国 J / レ *®	-ku, 上版 -ku, 上版	に記載した者は 当する: 願人のみである。 願人及び発明者である。 明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと) 登録番号:
東京医科歯科大学内 c/o Tokyo Medical and Dental University, 5-45, Yushima 1-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8549 Japan						明者のみである。 ここに <i>レ</i> 印を付したときは、 以下に記入しないこと)
国籍 (国名): 日本国 JA	PAN		住所 (国名): 日	本国 J A	PAN	
この機に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国	米国	を除くすべての指定国	✓ *B	リチ	追記欄に記載した指定国
氏名 (名称) 及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載) 北迫 勇一 KITASAKO Yuichi 〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科歯科大学内 C/O Tokyo Medical and Dental University, 5-45, Yushima 1-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8549 Japan					当する: 順人のみである。 順人及び発明者である。 明者のみである。 ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)	
国籍 (国名): 日本国 J A	PAN		住所 (国名): 日;	本国 JA	APAN	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の規	すべての指定国 「 すべての指定国		 を除くすべての指定国 歳;あて名は郵便番号及(✓ 米国の グ国名も記載		追記欄に記載した指定国 こ記載した者は
						当する: 顧人のみである。 顧人及び発明者である。 明者のみである。 ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
国籍 (国名):		,	住所 (国名):		***************************************	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	すべての指定国	米国	を除くすべての指定国	米国の	1)7,	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が他の 様式PCT/RO/101(統葉)(20					. -	
	1 ·· / / / / / /					

第V欄 国の指定

(験当する口にレ印を付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の	規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の	O保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。				
広域特割	许						
	MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique,S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland,T Z タンザニア United Republic of Tanzania,U G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, Z W ジンパブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合 には点線上に記載する)						
Ø E A	A ユーラシア特許:AMアルメニア Armenia,A Zアゼルバイジャン Azerbaijan,B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan,K Z カザフスタン Kazakhstan,M D モルドヴァ Republic of Moldova,R U ロシア Russian Federation,T J タジキスタン Tajikistan,T M トルクメニスタン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国						
	ョ ー ロ ッパ特許: A Tオースイス及びリヒテンシュタイン Switz ツ Germany, D Kデンマーク Dent フランス France, G B 英国 United ルクセンブルグ Luxembourg, M C	ストリア Austria,B EベルギーBelgium,B erland and Liechtenstein,C Yキプロス Cypr nark,E Eエストニア Estonia,E S スペイ: Kingdom,G Rギリシャ Greece,I Eアイル モナコ Monaco,N Lオランダ Netherlands,I ia,S Kスロヴァキア Slovakia,T Rトルコ	rus, C Zチェコ Czech Republic, D Eドイン Spain, F I フィンランド Finland, F Rレランド Ireland, I Tイタリア Italy, L Uア Tポルトガル Portugal, S Eスウェーデン				
	〇 A P I 特許: B F ブルキュ C G コンゴ Congo, C I コートジュ G Q赤道ギニア Equatorial Guinea, Eニジェール Niger, S N セネガル あり特許協力条約の締約国である他の	ナ・ファソ Burkina Faso, B. J ベナン Benin, ドアール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン Camerox G Wギニア・ビサオ Guinea-Bissau,M L マ Senegal,T D チャド Chad,T G トーゴ Tog 国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には	on, G Aガポン Gabon, G N ギニア Guinea, リ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N o, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で				
国内特部	午(他の種類の保護又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)	•				
	アラブ首長国連邦	☑ G E グルジア Georgia	☑ N Zニュー・ジーランド New Zealand				
		回GHガーナGhana					
	アンティグア・バーブーダ	図 G Mガンピア Gambia	☑ ○Mオマーン Oman				
	Antigua and Barbuda	☑ H R クロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines☑ P Lポーランド Poland				
	アルバニア Albania	☑ H UハンガリーHungary	P Tポルトガル Portugal				
	アルメニア Armenia	☑ I Dインドネシア Indonesia	☑ R Oルーマニア Romania				
	ナーストリア Austria	☑ I Lイスラエル Israel					
	ナーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ R U ロシア Russian Federation				
DAZ1	アゼルバイジャン Azerbaijan	✓ I Sアイスランド Iceland	☑ S Cセイシェル Seychelles				
-		□ J P日本Japan	☑ S Dスーダン Sudan				
☑BA‡	ドスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	☑ K Eケニア Kenya	☑ S Eスウェーデン Sweden				
and Her	zegovina	回 K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore				
ØBB/	ベルバドス Barbados	② K P 北朝鮮	☑ S Kスロヴァキア Slovakia				
☑BG7	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	☑ S L シエラ・レオネ Sierra Leone				
☑BR7	ブラジル Brazil	☑ K R韓国 Republic of Korea	☑ T J タジキスタン Tajikistan				
☑BY^	ベラルーシ Belarus	回K Zカザフスタン Kazakhstan	図 T Mトルクメニスタン Turkmenistan				
ØBZ^	ベリーズ Belize	☑ L Cセント・ルシア Saint Lucia					
回 C A t	カナダ Canada	☑ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	☑ T Nテュニジア Tunisia				
☑ C Ha	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L Rリベリア Liberia	☑ T Rトルコ Turkey				
	rland and Liechtenstein	☑ L SレソトLesotho	☑ T Tトリニダッド・トバゴ				
	P国 China	回 L Tリトアニア Lithuania	Trinidad and Tobago				
	コロンピア Colombia	☑ L Uルクセンブルグ Luxembourg	☑ T Z タンザニア				
	コスタリカ Costa Rica	☑ L Vラトヴィア Latvia	United Republic of Tanzania				
	テューハ* Cuba	☑MAt□y⊐ Morocco	☑ U A ウクライナ Ukraine				
	- z = Czech Republic	MDモルドヴァ Republic of Moldova	☑ U G ウガンダ Uganda				
	ドイツ Germany		☑ U S 米国 United States of America				
	デンマーク Denmark	☑MGマダガスカル Madagascar					
	ドミニカ Dominica	図M Kマケドニア旧ユーゴスラヴィア	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan				
	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ				
	ニクアドル Equador	Macedonia	ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the				
	Cストニア Estonia	ビMNモンゴル Mongolia	Grenadines				
	スペイン Spain	☑MWマラウイ Malawi	☑ ∨ Nベトナム Viet Nam				
	フィンランド Finland	☑M X メキシコ Mexico	☑ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia				
	英国 United Kingdom	☑M Z モザンビーク Mozambique	✓ Z A南アフリカ共和国 South Africa				
	グレナダ Grenada	☑ N OノルウェーNorway					
ر لا ف ت	V / / Orenaua	EDIA O / /r / I I Norway	図 Z Mザンピア Zambia				
•			☑ Z Wジンパブエ Zimbabwe				
以下の口	は、この様式の施行後に特許協力条約	の締約国となった国を指定するためのものである。					
<u> </u>							
		disconnection of the state of the second of the second	 -				

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

	4			百

第VI欄 優先権主	股	, I					
以下の先の出願に基づい	く優先権を主張する:						
先の出願日	先の出願番号	先の出順					
(日、月、年)		国内出願:バリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名			
10.04.02	特願 2002-10771 2	日本国 Japan					
05.08.02	特願 2002-22731 9	日本国 Japan					
(3)							
(4)							
(5)							
他の優先権の主	・ 張(先の出願)が追記欄に	記載されている。					
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する							
	優先権(1) 優先権(「優先権(1) 優先権(2) 【 【 優先権(3) 【 】優生の 「優先権(3) 【 】 「優生の 「優生の 「優生の 「優生の 「優生の 「優生の 「優生の 「優生の	を権(4) 【 優先権(5) 【 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	その他は追記欄参照			
· ·	(規則 4.10(b)(ii)):		·····				
第VI欄 国際調査	幾関		•				
国際調査機関(記載。)	ISA) の選択 (2	2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを			
		査の照会(先の調査が、国際語 出願番号	関査機関によって既に実施又は 国名(又は広域官庁				
第2個欄 申立て							
この出願は以下の申立	ててを含む。(下記の該当す	^ト る欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数			
✔ 第VⅢ椒(i)	発明者の特定に関	する申立て	:	1			
ビ 第VII欄(ii)	✓ 第四欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 1 出願人の資格に関する申立て : 1						
第VⅢ欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	版を主張する国際出願日 関する申立て	における :				
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と	• • •	:				
	不利にならない て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立 :				

第四欄(i) 発明者の特定に関する申立て

申立ては実施細則第 211 号に規定する標準文言を使用して作成しなければならない。 第22個と同欄(i)~(v)の偏考の総論部分、 及び本質に特有の事項について第22個(i)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顧書に含めないこと。

発明者の特定に関する申立て (規則 4.17(i)及び 51 の 2.1(a)(i))

本国際出願に関し、

〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 株式会社 堀場製作所内在住の野村 聡は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

本国際出願に関し、

〒601-8510 日本国京都府京都市南区吉祥院宮の東町2番地 株式会社 堀場製作所内在住の本城 充は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

本国際出願に関し、

〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科歯科大学内在住の 田上 順次は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

本国際出願に関し、

〒113-8549 日本国東京都文京区湯島1丁目5番45号 東京医科歯科大学内在住の 北迫 勇一は、本国際出願によって保護を求められている対象の発明者である。 本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

この申立ての続葉として「第四欄(i)の続き」がある

	6			E

第四欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て

申立ては実施細則第 212 号に規定する環準文音を使用して作成しなければならない。第17個と同欄(i)〜(v)の編考の総論部分、及び本質に特有の事項について第17個欄(ii)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を顧書に含めないこと。

出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て(規則 4.17(iv)に基づく申立てに該当しない場合)(規則 4.17(ii)及び 51 の 2.1(a)(ii))

本国際出願に関し、

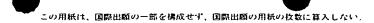
以下の事実により、株式会社 堀場製作所は出願し及び 特許を与えられる資格を有している。 2002年4月2日付けで、野村 聡, 本城 充, 田上 順次,北迫 勇一と株式会社堀場製作所と の間に締結された契約

本申立ては、米国を除くすべての指定国のためになされたものである。

この申立ての続葉として「第V■欄(ii)の続き」がある

7			
 •			63

第区欄 照合欄;出願の言語			
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数		この国際出願には、以下にチェックしたものが旅付されている。	数
顧客(申立てを含む)	枚	1. 半数料計算用紙	: 1
明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 32	2 枚	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した客面	: <u>1</u>
請求の範囲5	枚	▶ 国際事務局の口座への仮込を証明する香面	: <u>1</u>
要約書	枚	2. 🗸 個別の委任状の原本	: 1
図面1	1 枚	3. 包括委任状の原本	:
小 # 5€	o 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
配列表	枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	
配列表に関連する表 (いずれも、紙形式での川順の場合はその枚数	枚	6. 優先権書類(上記第 欄の()の番号を記載する):	·
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない F記(C)参照()	•	国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	·
合計 56	枚	8. 育託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	מ	ロンピュータ読み取り可能な配列表	·
(i)	•	(媒体の種類と複数も表示する)	
(ii) <u>配列表に関連する表</u>		(i) (国際出版の・部を構成しない) (国際出版の・部を構成しない) (国際出版の・部を構成しない) (だ関係の以外は(O(i)にレ印を付した場合のみ) (ii) (III) (IIII) (III) (III) (III) (III) (IIII) (III) (III) (III) (III) (III) (III) (II	:
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一 (実施細則第 801 号(a)(ii))	-の	原際調査のための写しの同一性、又は左横に記載した配列及を含む写しの同	:
(i) 配列表		(III) 一性についての陳述さを添付 コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (政体の種類と枚数も表示する)	·
(ii) 配列表に関連する表 媒体の種類 (フレキンプルディスタ、CD-ROM、CD-R、	ዶመ ፅ ነ	(i) (国際出版の一部を掲載しない) (国際出版の一部を掲載しない)	:
と枚数 配列表		(注照(わば))メは(の(道)にレ用を付した場合のみ) (ii) 火魔細則第802号もの4に基づき費用する国際調査のための写しを含む道加的写し	:
配列表に関連する表		(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表 を含む写しの同一性についての陳述書を添け	
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に翫	2載)	11 その他(書類名を具体的に記載):	
要約書とともに提示する図面: 第1図		本国際出願の言語: 日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共 を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印す		表者の記名押印	
藤本英夫門			
		•	
		2. 図面	
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理	里の日	受理官庁記入欄	
3. 国際出願として提出された書類を補完する書		面であって	
その後期間内に受理されたものの実際の受理	里の日 (37	正日) 不足図面があ	ర
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な	:補完の期	町内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A /		6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
記録原本の受理の日:		一 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————	
			



P C T	
手 数 料 計 第 用 紙	国際出願番号
出願人又は代理人の書類記号	
PCT003	受理官庁の日付印
出願人 .	
株式会社 堀場製作所	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 (注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)・	90000 FI T+S
3. 国際手数料 (注2)	·
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 56 枚	·
b1 最初の30枚まで	54000 円 ы
b2 26 × 1200 =	31200 FI b2
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
b3 の場合 (第 801 野(a)(i)) 又はコンピューケ読み取り可能な形式と 試形式の両方である場合 (第 801 野(a)(ii))	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> =	<u> </u>
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	85200 д в
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 93	
	58000 FI D
1支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注 4)	30000 17 2
·	
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	143200 🖪 🗓
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	233200 . г
•	⊕ 2t
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をも	らって納付しなければならない。
(注2)国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告 を促出することにより納付しなければならない。	デデナる国際 <i>車務局の口壁へ振込みを証明する書面</i>
(注3) 顧書前V欄でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。	

様式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)